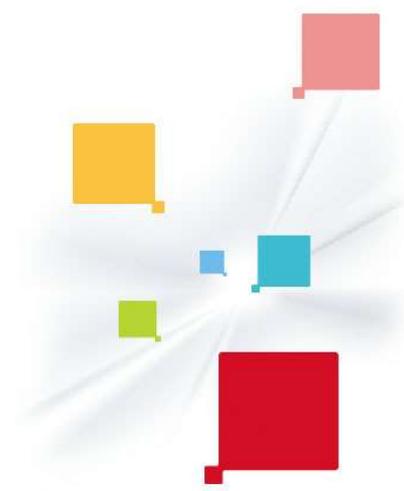


2019年度第2四半期 決算概要

(2020年3月期)

2019年11月1日
株式会社リコー



本資料に記載されている、リコー（以下、当社）現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。（参照：「事業等のリスク」<http://jp.ricoh.com/IR/risk.html>）

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。

（例）2019年度（FY2019）：2019年4月から2020年3月までの会計年度

決算説明資料の構成について

2019年4月に開催した IR Dayを踏まえて、決算説明用資料の構成・内容を見直しました。決算説明資料（本資料）と決算補足資料（別紙）を合わせてご参照ください。
決算説明資料：会社全体、事業セグメントごとに戦略・施策の進捗を示す資料 決算補足資料：決算説明資料を補完するデータ一覧

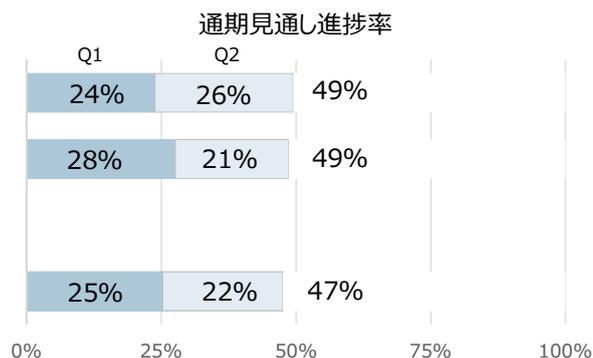
2019年度第2四半期 決算概要

- 2019年度第2四半期決算の概要について説明します。

2019年度第2四半期決算 <損益計算書>

為替・非連結影響を除くと、稼ぐ力は着実に増加

	FY2018 1H実績	FY2019 1H実績	前年 同期比	実質前年 同期比*1
売上高	9,882億円	9,947 億円	+0.7%	+4.0%
営業利益	520億円	486 億円	-6.5%	+32.4%
営業利益率	5.3%	4.9%	-0.4pt	+1.4pt
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	360億円	292 億円	-18.8%	+19.4%
期中平均 為替レート	1USD/110.34円 1ユーロ/129.90円	108.72円 121.48円	-1.62円 -8.42円	
研究開発投資	553 億円	516 億円	-36億円	
設備投資(有形固定資産)	355 億円	381 億円	+25億円	
減価償却費(有形固定資産)	341 億円	324 億円	-16億円	

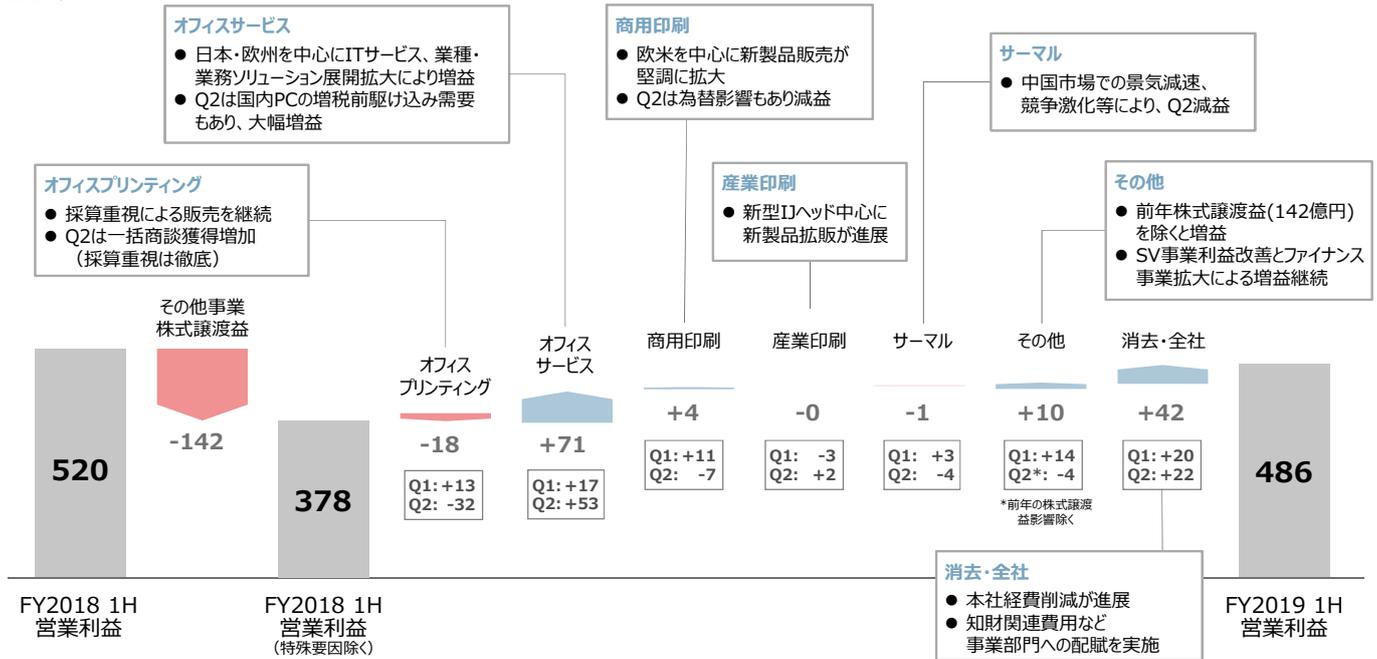


*1 為替影響、前年度の株式譲渡による事業非連結影響を除く前年同期比

- 2019年度上期(第2四半期)の損益計算書の概要です。
- 連結売上高は、9,947億円、前年同期比+0.7%の増収となりました。
為替影響・連結除外影響除く前年同期比は+4.0%の増収となります。
- 営業利益は486億円で、前年同期比-6.5%の減益となりますが、
前年の株式譲渡益影響、為替影響、連結除外影響除く前年同期比は32.4%増益となります。
- 通期見通しの営業利益1,000億円に対する進捗率は49%です。標準的な進捗率は通常45%程度のため、順調に推移しています。
Q1の進捗率28%に対し、Q2は21%分とペースが落ちているように見えるかもしれませんが、Q1は資産売却益30億円、Q2は為替影響が15億円ほどマイナス、構造改革費用も7億円増加し、Q1から50億円ほど減益要因があります。
したがって1Hまでの進捗は計画どおりです。
- 営業利益率は4.9%、実質的な営業利益率は前年から+1.4%増加し、収益力強化が継続しています。
- 当期利益は292億円で、社内計画以上の進捗で推移しています。

2019年度第2四半期決算 <セグメント別営業利益>

(単位:億円)



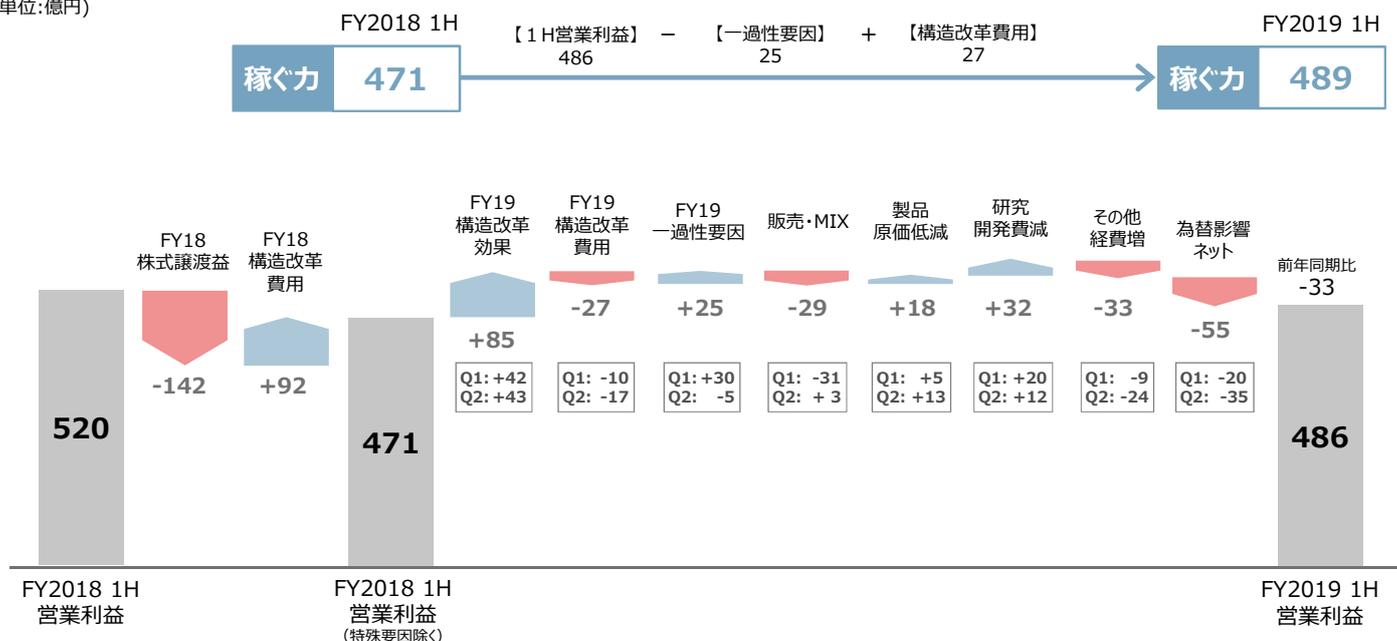
November 1, 2019

(C)2019 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 事業セグメント別営業利益は、前年比でプラスマイナス両方あります。
- オフィスプリンティングは -18億円ですが、為替の影響が35億円あり、実質的に17億円のプラスとなります。
Q2は新製品販売が本格的に進み、MFP(複合機)ハードの売上が前年同期比増加に転じました。
- オフィスサービスは、日本の業種業務展開に加えて欧州でITサービスが好調で増益となりました。日本でQ2にパソコンの駆け込み需要が若干あり、これも後押しとなりました。
- 商用印刷は、Q2だけで見ると減益に見えますが、商用印刷の海外比率は85%と非常に高く、為替の影響を除くと実際は18億円の増益になります。販売台数が前年に対して2桁以上伸びました。
- 産業印刷は、4月に発売した新型のヘッドが非常に好評で、それが業績に寄与しています。
- サーマルは、少し苦戦しています。
- 消去・全社は、増益となっていますが、大きく2つ要因があります。1つは、本社経費の削減。もう1つは、ROIC展開に向けて本社経費を一部事業にむけて配賦し始めました。今回は、知財関連費用の各事業への配賦をしています。

2019年度第2四半期決算 <要因別営業利益>

(単位:億円)



November 1, 2019

(C)2019 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

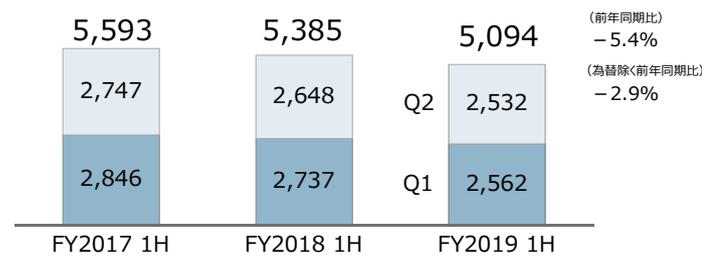
5

- 続きまして、要因別営業利益です。
- 昨年の上期の営業利益は520億円で、特殊要因を除くと471億円です。
- まず構造改革効果は、Q1・Q2のそれぞれで40億円強となりました。年度の計画165億円に対して、計画どおりです。
- 構造改革費用は、年度の計画120億円に対して27億円となっておりますが、これは計画どおりで、下期に寄って発生する予定となります。
- 一過性要因について、Q1では資産売却益30億円がありましたが、Q2では産業印刷の一部部材が一定期間以上の在庫となるため、5億円の引き当て処理を行いました。
- 販売・MIXは、Q2に前年比プラスに転じました。Q1では31億円のマイナスでしたが、Q2は3億円のプラスでした。ここには、物流事業の非連結化影響も含まれるため、実質的には5億円のプラスです。オフィスプリンティングの減益幅が縮小してきたこと、オフィスサービスと商業印刷がプラスに転じたことで、増加になりました。年間でブレークイーブンに持っていくと計画していましたが、その実現が見えてきました。
- 製品原価低減は、Q2で13億円。年度ではもともと50億円の計画のため、ほぼ計画どおりです。
- 研究開発費は、上期で32億円の前年比減となっておりますが、年度計画では20億円の費用増となっております。開発テーマの中止や延期は実施していません。下期にかけて新製品を立ち上げる予定で、その開発費用を計画しています。
- その他経費は、年度計画で60億円の費用増としており、上期で33億円は予定どおりの進捗です。
- この結果、19年度上期の営業利益は486億円となります。稼ぐ力でみると、構造改革費用を足して一過性の利益を引いて、489億円になります。年度の目標が1,120億円です。進捗率でみると44%、ほぼ予定どおりの進捗です。

2019年度第2四半期決算 <オフィスプリンティング>

減収減益だが、Q2MFPハード販売台数・売上が前年比プラス転換

売上高 (億円)



1H概況

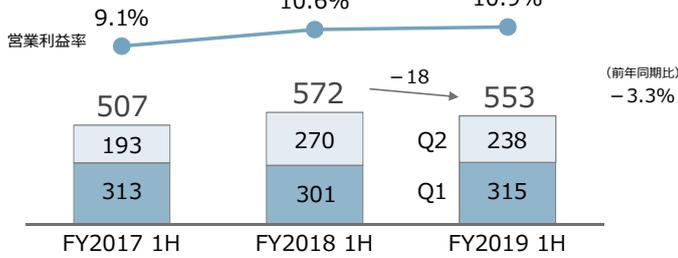
- 前年同期比 減収減益
- MFP台数-2% ハード売上+0%*

Q2概況

- 前年同期比 減収減益
- MFP台数 +2% ハード売上 +2%*
新世代カラーMFP販売加速と売価マネジメント展開
- MFPノンハード売上 -3% (Q1 -7%から改善)*
日本: Q1の稼働日減影響がなくなり -2%*
海外: Q1のサプライ在庫調整が解消し -4%*
- 新世代MFP
地域別に業種業務に合わせたアプリとのセット販売加速



営業利益* (億円)



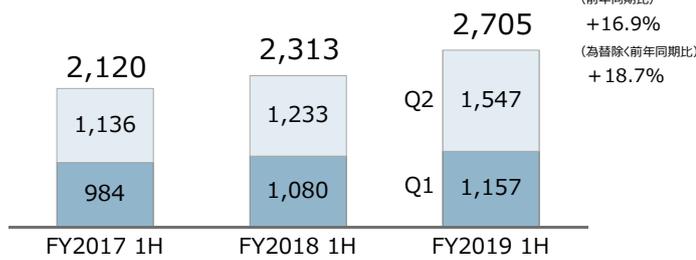
* 営業利益は、全社・消去を除く

* 為替影響除く前年比

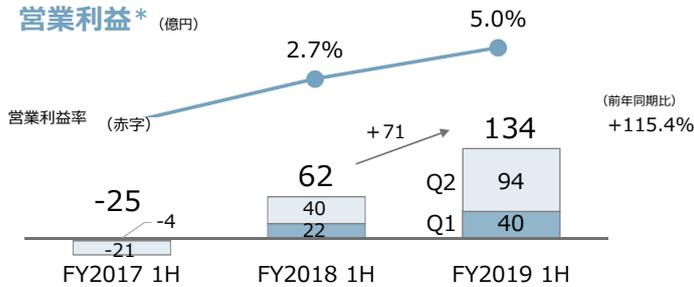
- 続きまして、セグメント別の概要です。まずオフィスプリンティング分野です。
- 数字としては減収減益ですが、為替の影響を35億円ほど受けており、実質的には16億円の増益です。
- Q2に関しては、MFPの台数、それからハードの売上が、ようやく前年同期比2%の増加となりました。
これは新製品の効果と、従来から取り組んでいる売価マネジメントによる売上の拡大によるものです。ノンハードについても前年同期比マイナス3%と、今年度は約マイナス3%程度の下落となりそうだと説明してきましたが、その想定どおりになっています。
- 新世代MFPでは、各地域のニーズに合わせて、クラウドとも連携しながら、様々な業務効率化に寄与するアプリケーション展開を行っています。
9月は、中小企業に販売したMFPのうち約20%に、このアプリケーションをセット販売できました。海外の各拠点でもアプリケーションを発売し、展開を進めていきます。

日本と欧州を中心に拡大し、増収増益

売上高 (億円)



営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く

1H概況

- ITサービス、地域ごとに展開する業種業務モデル販売が引き続き拡大し、前年同期比増収増益

Q2概況

- 日本：Windows10移行需要、業種業務ソリューション販売拡大
- 米州：ドキュメントサービス生産性向上策の推進
- 欧州：ITサービスが好調に拡大
重点国での販売・サポート体制強化
→Q2営業利益率6.1%へ上昇

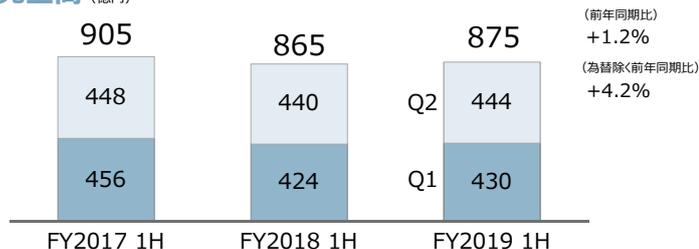
トピックス

- 欧州4か国でIT体制強化
- リコージャパンがJ.D. パワー社 ITソリューションプロバイダー顧客満足度調査2分野で5年連続第一位獲得

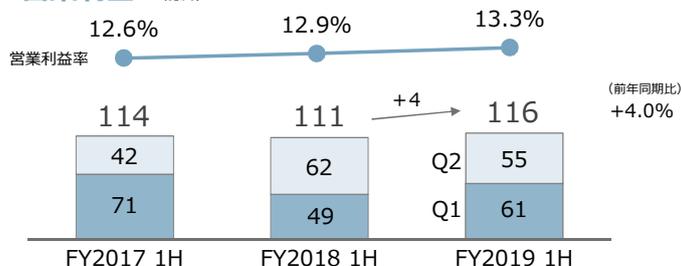
- オフィスサービス分野は増収増益となりました。まず、当分野の約6割強を占める日本についてご説明します。
- もちろんWindows10への移行はプラスに働いていますが、一番大きいのは従来から強化しているスクラムパッケージです。
- スクラムパッケージについて簡単にご説明します。スクラムとは、お客様、ITベンダー様、そしてリコー、この三者が一緒にお客様の業務の課題解決のソリューションを作るという意味です。お客様を7業種、そして3つの業務で設定をして、現在展開しています。利益3倍、3回のお客様訪問で契約を決める、さらに30%以上の見込みが発掘できることをトリプルスリーと呼んで進めています。この取り組みにより粗利が、前年1.5倍、19年度上期は前年比1.6倍伸びました。収益に大きな貢献をしてくれています。現在、お客様に提供するソリューションを46パック用意しており、今後も継続的に利益に貢献していくと考えています。
- Windows10移行需要の前倒しの影響は、第2四半期で約50億円ほどの粗利に効いています。そのうち、単体のパソコンのみ販売したウエイトは約20%、5分の1です。
- また、海外で顕著に伸びている地域は欧州です。欧州は、ITサービスを拡大するために販売サポート体制の強化をしています。1つはM&A、もう1つはITが提案できる人材への入れ替えを進めています。これにより、現在、欧州でのITサービスが伸びています。

新製品販売拡大などにより増収・増益

売上高 (億円)



営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く

1H概況

- 米州、中国・ラテンアメリカ等の新興国の売上増加により増収・増益

Q2概況

- 新製品販売台数2桁増により、前年同期比増収 → カラーカットシート機、カラー連帳機を中心に伸長 (ハード+17%増収) * 為替影響除く
- テクニカルサポートと代売体制の強化



高速連続用紙インクジェット・プリンティング・システム
「RICOH Pro VC70000」

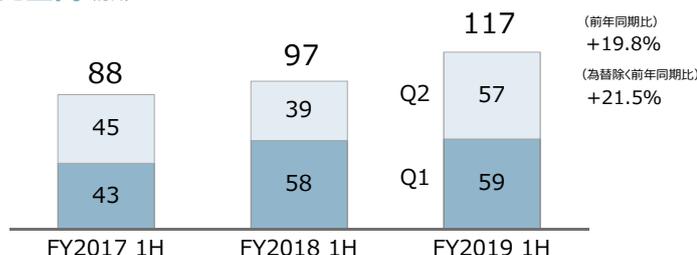


カラープロダクションプリンター
「RICOH Pro C9210/C9200」

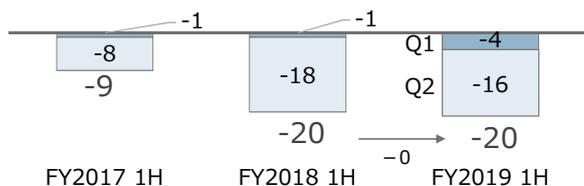
- 商用印刷分野は増収増益でした。Q2は、台数、ハード売上ともに2桁以上伸びています。
- ノンハードもQ2は0.4%、わずかながら伸びました。現在、2桁以上台数が出ているので、今後ノンハード収益に貢献してくれると期待しています。
- 特に開発者が、現在グローバルに現地でテクニカルサポートを実施しています。これが功を奏し、パイプラインが多く積み上がってきています。

IJヘッド、産業プリンタの好調により増収

売上高 (億円)



営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く

1H概況

- IJヘッド好調、産業プリンタの販売開始により増収

Q2概況

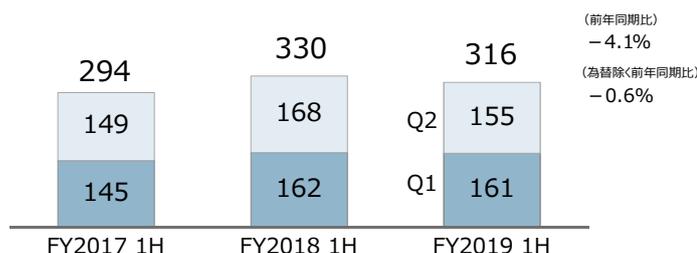
- 在庫引当、受注期ずれ等の一時的要因を除くと概ね計画通りの営業利益
- 下期に向けて、IJヘッドの増産体制を構築



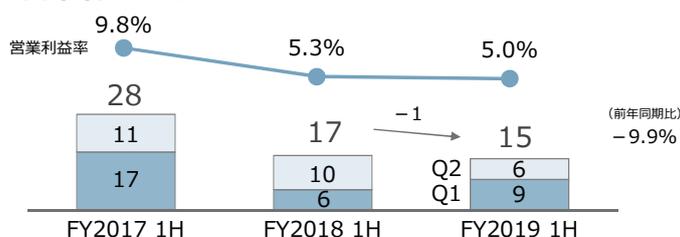
- 産業印刷分野は増収・減益となりました。先ほどご説明した在庫の引き当てと、受注の期ずれで約10億円利益に影響が出ています。
- 上期の営業利益は、前年度上期と同じく20億円の赤字となっていますが、もともと10億円赤字の計画でした。それに対して、現在の一時的要因が10億円乗って現在20億円になっていますが、産業プリンターの開発費と、前年の減損処理19億円がなくなるため、十分ブレークイーブンにできると考えています。

競争環境激化等により減収減益

売上高 (億円)



営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く

1H概況

- 物流業向けラベル需要増も、中国市場における競争激化、顧客の経費削減策により減収減益

Q2概況

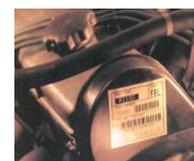
- 逼迫した原材料供給落ち着き→粗利改善の見込み
- 原価率低減策も継続実施
- Eコマース以外の新規顧客、用途の開拓本格化



物流配送ラベル



食品計量ラベル



工程管理ラベル

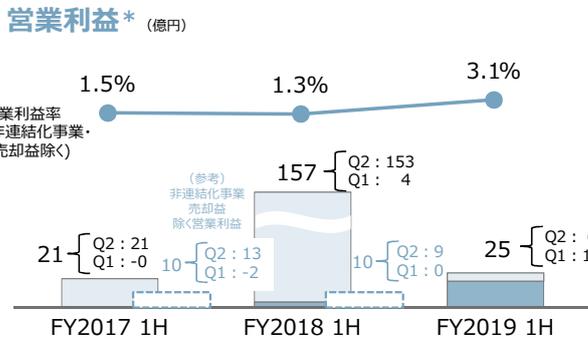
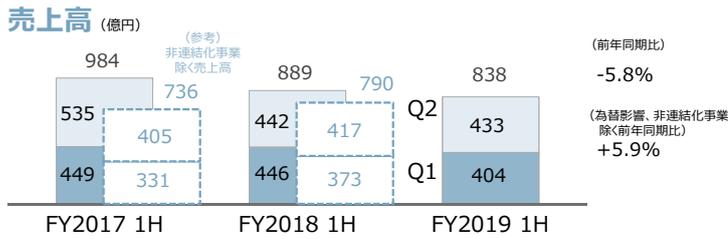
- サーマル分野は減収・減益となりました。
物流業向けの需要は増えていますが、メイン市場である中国での競争が激しくなっています。さらに中国市場そのものの経済が停滞しており、お客様のコストダウン意識が強くなっています。

- 例えば、ラベルの面積を半分にするだけで、コストを半減させる動きが出てきています。一方で、1つ良い情報としては逼迫していた原材料の高止まり、これが下がってきています。

これにより下期プラスに影響してくると見ており、さらに原価率を下げる施策を検討し手を打っています。

- また、eコマース以外の用途の開発も現在進めています。
- 何とかカバーしたいと思い全力で進めていますが、通期営業利益の計画に対して10億円から20億円のマイナスリスクがあると見ています。

非連結影響除くと実質増収。事業収益改善により増益



* 営業利益は、全社・消去を除く

1H概況

- 物流事業の非連結化影響を除くと増収増益
国内ファイナンス事業拡大とSV事業収益改善

Q2概況

- SV事業は、Q1に引き続き新製品が好調
- 産業プロダクツ事業は、車載ステレオカメラなど、オートモーティブ分野が堅調



- その他分野は、物流事業の非連結化の影響を大きく受けています。
これを除くと、前年同期比で売上高は+48億円、営業利益は+15億円と増収増益となります。
- 特にリコーリース、それからSV(Smart Vision)、カメラの新製品が収益改善につながっています。

2019年度第2四半期決算 <連結財政状態計算書>

資産の部

(単位:億円)	2019年9月末	19/03末比 増減額	
流動資産	13,987	+89	
現金及び預金	2,459	+58	
営業債権及びその他の債権	5,921	-127	前年度末計上債権の回収
その他の金融資産	2,982	+39	
棚卸資産	2,156	+79	
その他の流動資産	467	+66	
売却目的で保有する資産	-	-25	
非流動資産	14,532	+1,178	
有形固定資産	2,548	+45	
使用权資産	698	+698	リース新会計基準(IFRS16)適用による増
のれん及び無形資産	2,318	+120	
その他の金融資産	7,274	+191	ファイナンス事業拡大によるリース債権増
その他の非流動資産	1,692	+122	
資産合計	28,519	+1,268	

負債及び資本合計の部

(単位:億円)	2019年9月末	19/03末比 増減額	
流動負債	8,791	+349	
社債及び借入金	2,860	+190	ファイナンス事業拡大による有利子負債増
営業債務及びその他の債務	2,994	-67	
リース負債	298	+298	リース新会計基準(IFRS16)適用による増
その他の流動負債	2,637	-73	
非流動負債	9,619	+1,000	
社債及び借入金	7,362	+697	ファイナンス事業拡大による有利子負債増
リース負債	454	+454	リース新会計基準(IFRS16)適用による増
退職給付に係る負債	998	-54	
その他の非流動負債	804	-97	
負債合計	18,410	+1,349	
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,239	-86	為替換算差額による減
非支配持分	870	+6	
資本合計	10,109	-80	
負債及び資本合計	28,519	+1,268	
有利子負債合計	10,222	+888	

(参考) 期末日為替レート: US\$ 1 = ¥ 107.92 (-3.07)
EURO 1 = ¥ 118.02 (-6.54)

(19/03末比増減)

(C)2019 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

November 1, 2019

- バランスシートは、資産合計で2兆8,500億円程度となり、前年に対して1,200億円ほど増加していますが、ポイントが大きく2点あります。
- 1つ目は、リース会計基準が変更になったことを受け、事業所家賃などを計上しなければならなくなり、約700億円ふえています。
- 2つ目はリコーリースの借入れが増えているためです。

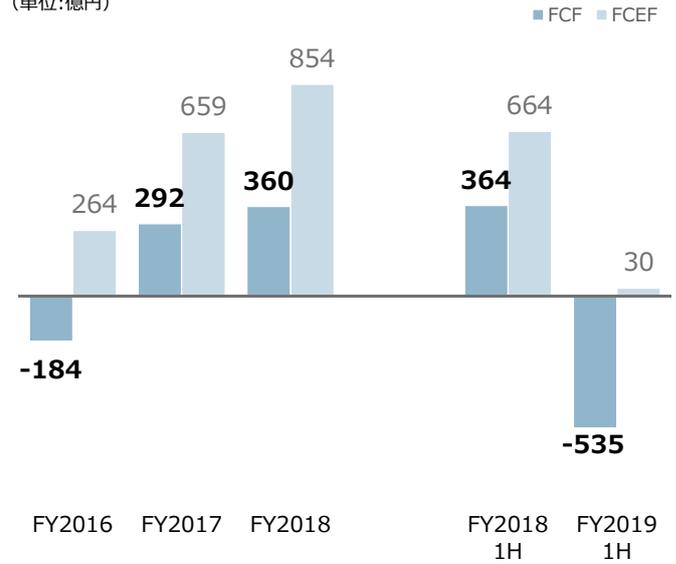
2019年度第2四半期決算 <連結キャッシュフロー計算書>

(単位:億円)

	FY2018 1H	FY2019 1H
当期利益	387	322
減価償却費	483	617
その他の営業活動	-595	-636
営業活動によるキャッシュフロー	275	302
有形固定資産の取得および売却	-262	-312
事業の買収	-	-161
その他の投資活動	351	-364
投資活動によるキャッシュフロー	88	-838
有利子負債の純増減	56	922
支払配当金	-54	-94
その他の財務活動	24	-175
財務活動によるキャッシュフロー	27	652
換算レートの変動に伴う影響額	32	-58
現金及び現金同等物の純増減額	424	58
現金及び現金同等物期末残高	2,030	2,459
フリーキャッシュフロー (営業C/F+投資C/F)	364	-535
FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) *	664	30

フリーキャッシュフロー推移

(単位:億円)

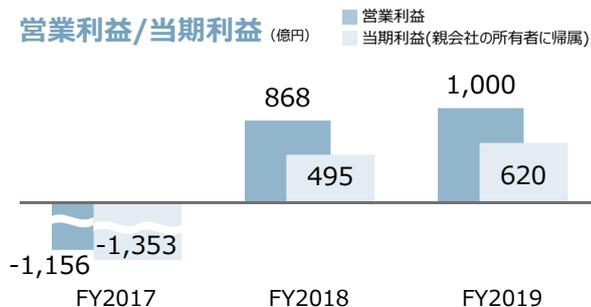
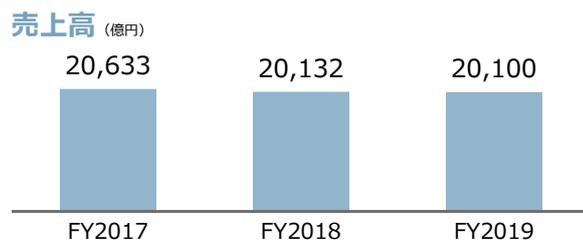


* FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) : ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー

- フリーキャッシュフローは前年同期比で900億円ほど減少しています。
これはコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)の株式譲渡で560億円、物流事業の株式譲渡で130億円、加えて、オフィスサービスのM&Aで160億円、合計約900億円減少しています。
- 営業キャッシュフローを着実に稼ぎながら、運転資本の改善を進め、トータルのキャッシュフローを改善していきたいと考えています。

2019年度 見通し

	FY2018 実績	FY2019 見通し	前年比
売上高	20,132億円	20,100 億円	-0.2% +1.3%*1
営業利益	868億円	1,000 億円	+15.2%
営業利益率	4.3%	5.0%	+0.7pt
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	495億円	620 億円	+25.2%
ROE	5.4%	6.5%以上	+1.1pt
年間配当金	23円	26 円	+3円
研究開発投資	1,110億円	1,120 億円	+9億円
設備投資 (有形固定資産)	724億円	740 億円	+15億円
減価償却費 (有形固定資産)	654億円	670 億円	+15億円
期中平均 為替レート	1USD 110.95円 1ユーロ 128.46円	110.00円 (Q3以降) 125.00円 (Q3以降)	



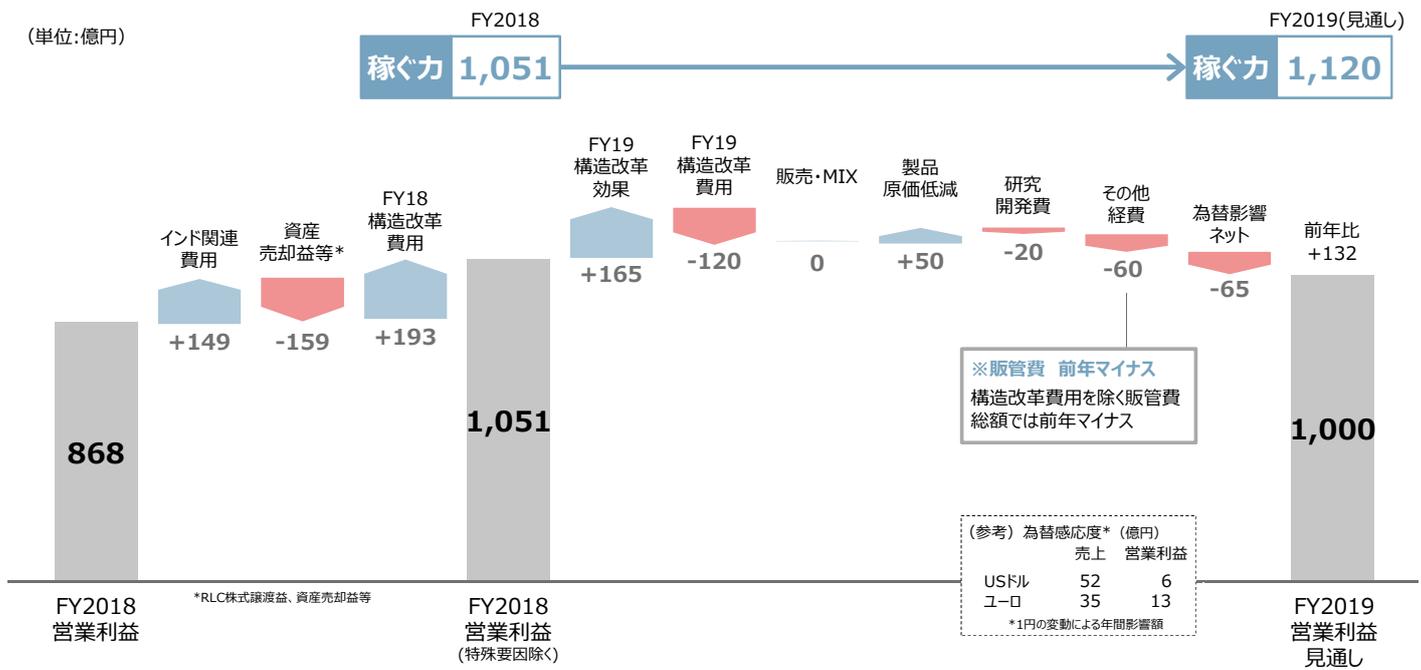
*1 為替影響、事業譲渡等による非連結影響分除く

- 19年度上期は、ほぼ計画どおりでした。
今後の先行きは、Brexitや米中貿易摩擦、また中国の減速等、さまざまな不透明な面はありますが、19年度見通しは期初ご案内したとおり据え置きます。
- 為替についても、現状の水準であれば、構造改革や経費削減で十分吸収できると考えています。

2019年度見通し (要因別営業利益)

期初見通し継続

(単位:億円)



- 要因別営業利益は、期初の見通しを変更しておりません。稼ぐ力についても、1,120億円を据え置いています。

1H業績

- 連結除外 & 為替影響を除く売上高は前年同期比 +4%増収
- 営業利益 486億円 前年度の連結除外 & 為替影響を除くと +32%増益
- 営業利益年度計画に対する進捗率 49%
- 為替による減益要因を吸収し「稼ぐ力」を着実に強化

1H 事業概況

- オフィスプリンティング：採算重視による販売・商談絞込み継続
国内外で新製品MFP販売拡大(Q2は主要地域でハード台数増 & ノンハード収益改善)
- オフィスサービス：日本は順調に業種業務展開が加速
欧州はIT販売体制強化により増益基調
- 商用印刷：カラー新製品の販売拡大により2桁台数成長
- 産業印刷：新製品IJヘッドが好調。増産投資も行い下期にさらなる拡大を見込む
- サーマル：競争激化によりQ2は減収減益も、原価低減・新規顧客獲得を進めた

通期見通し

- 1Hは社内計画通りに進捗。Brexit、米中貿易摩擦、為替影響など、外部環境には依然不透明感があるが、通期見通しは変更しない
- 配当も期初見通しの年間26.0円（中間13.0円、期末13.0円）を据え置く

- 売上高、営業利益、稼ぐ力は実質的に伸長しており計画どおりです。
- 配当につきましても、期初ご案内した見通しを据え置きとさせていただきます。
- 営業利益1,000億円、稼ぐ力1,120億円を、為替の水準を注視しながらやり遂げたいと考えています。

以上、ご説明いたしました。

補足資料

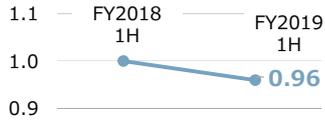
オフィスプリンティング関連指標

<売価マネジメントの状況>

直売 MFPハード売価推移 (FY2018 1Hの実績を“1”としたときの変化)

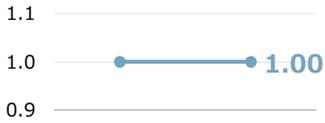
実施状況

日本



- ✓ 好調に推移した年度末の大口受注の納品・計上が平均売価を引下げ。(大口受注を含め、採算重視の方針は維持できている)

西欧*
3カ国



- ✓ 採算重視販売戦略の元、SMB層など収益性の高い顧客層への販売が拡大。
- ✓ Q2は大手一括商談が増加し、平均単価が下落（採算重視は徹底）

米国



- ✓ 採算重視販売戦略の元、SMB層など収益性の高い顧客層への販売が拡大。

*フランス、イギリス、ドイツ

<ハード・ノンハード状況>

◆ MFP・プリンタ 販売台数伸び率

FY2019 1H 販売台数 前年比			
		A3	A4
国内	+7%	+6%	+22%
海外	-4%	-2%	-13%
MFP計	-2%	-0%	-8%
プリンタ計	-26%		

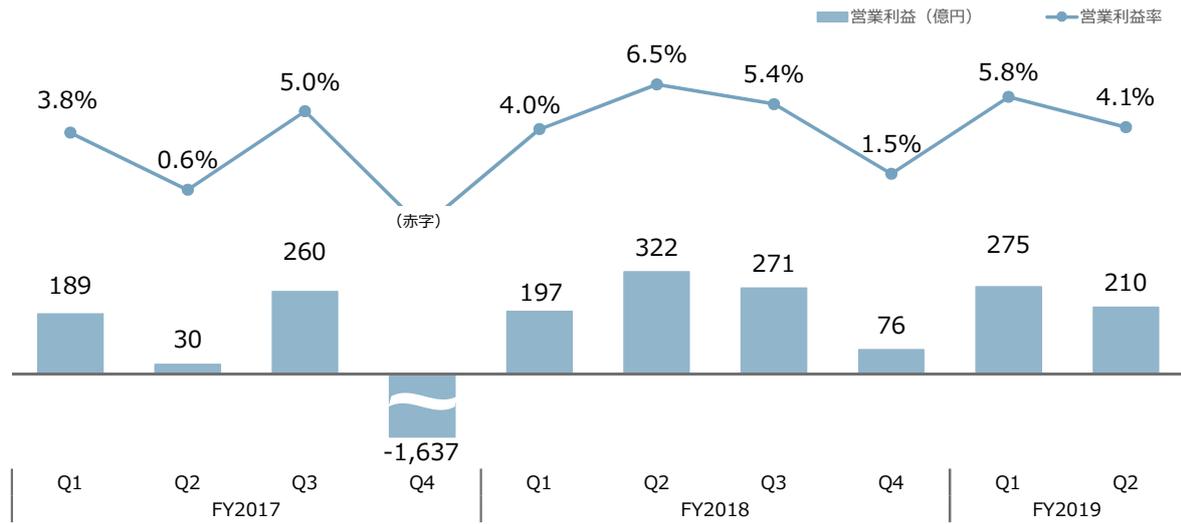
FY2019 Q2 販売台数 前年比			
		A3	A4
国内	+7%	+6%	+18%
海外	+1%	+5%	-14%
MFP計	+2%	+5%	-5%
プリンタ計	-22%		

◆ MFP・プリンタ ハード/ノンハード売上高伸び率（為替影響除く）

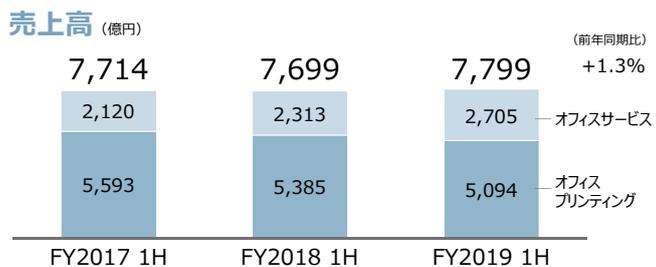
FY2019 売上高 前年比	ハード		ノンハード	
	1H	Q2	1H	Q2
国内	+4%	+8%	-3%	-2%
海外	-0%	+1%	-6%	-4%
MFP計	+0%	+2%	-5%	-3%
プリンタ計	-17%	-19%	-4%	-1%
MFP+プリンタ 計	-1%	-0%	-5%	-3%

※ハード/ノンハード売上高伸び率の四半期推移は、別紙の連結経営指標推移（決算参考資料）をご参照ください

四半期営業利益推移

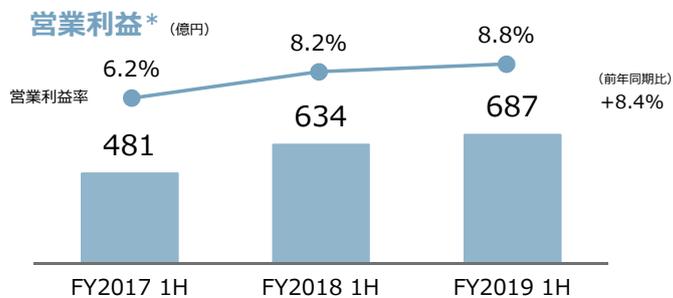


オフィス向け事業合計では増収増益



1H概況

- オフィスプリンティング事業は減収も、オフィス向け事業合計では増収増益



* 営業利益は、全社・消去を除く

2019年度第2四半期

(単位:億円)

① 損益計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
売上高	9,947	9,536	839
営業利益	486	319	167

② 財政状態計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
資産	28,519	15,675	13,366
ファイナンス事業債権*	10,241	—	10,241
負債	18,410	7,298	11,634
有利子負債	10,222	-273	10,527
資本合計	10,109	8,377	1,731
ネット有利子負債	7,762	-2,753	10,516

③ キャッシュフロー計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
フリーキャッシュフロー	-535	30	-566

<経営指標>

	連結	製品・サービス事業
親会社所有者帰属持分比率	32.4%	53.2%
有利子負債比率 (DELシオ)	110.6%	-3.3%
総資産回転率	0.71	1.22

参考情報です。一部項目に概算の情報が含まれます。

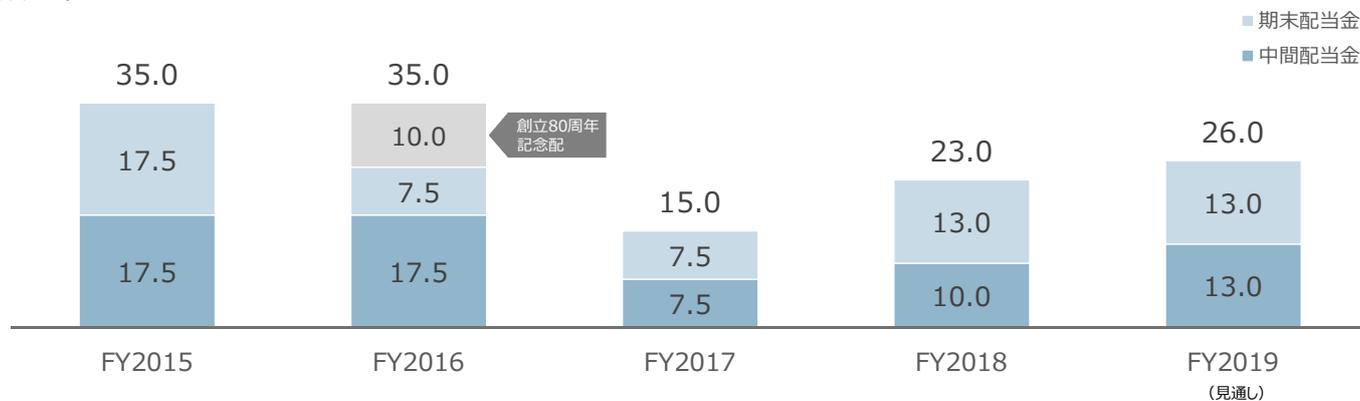
* ファイナンス事業：国内、海外で展開するファイナンス事業

株主還元方針

株主還元については、持続的成長による中長期的な株価上昇と安定的な配当による、株主の皆様への利益還元の拡大が重要であると考えております。そのために、持続的成長に向けた戦略投資により利益の拡大を目指しております。配当金については、連結配当性向30%を目安に安定的な配当に努め、利益見通し、投資計画及び格付けを意識した財務体質等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。なお、自己株式取得については、経営を取巻く諸環境等を踏まえ、機動的に行います。

(2019年4月8日 コーポレートガバナンス報告書にて開示)

(単位:円)



RICOH
imagine. change.